

1. 首相一族に集中する富 カンボジア、総資産 10 億ドル

30 年以上の長期にわたってカンボジアの政治を主導するフン・セン首相の一族が、同国の経済にも強い影響力を持っているとの報告書が話題を呼んでいる。首相一族の総資産は最大 10 億米ドル(約 1,050 億円)と試算され、国内総生産(GDP)の約6%に相当する。一方、首相一族はこの報告書に「全くのデタラメだ」と反論している。

2. 政権批判の政治評論家、首都で銃撃され死亡

6/10朝、カンボジアで著名な政治評論家のケム・レイ氏が、プノンペン市内の給油所で銃撃され、死亡した。フン・セン首相率いるカンボジア人民党政権をしばしば批判していた。政治的な背景があるかは不明。軍警察の報道官がケム・レイ氏だと確認されたと明らかにした。モニボン通りと毛沢東通りの交差点のカルテックスの給油所に併設されたコンビニエンスストア店内で 10 日午前9時ごろ銃撃された。国家警察の報道官は 10 時半ごろ、事件直後に容疑者1人の身柄を拘束したと明らかにした。詳細は明らかにしていない。ケム・レイ氏は 2014 年、全国の地方政党の連携を支援するための市民団体「クメール・フォー・クメール」を設立。翌年には同氏の仲間らが「草の根民主党」を設立した。ただケム・レイ氏自身は表立った政治活動は行わず、ラジオなどで政治問題についてたびたびコメント。最近ではフン・セン政権による野党への強硬な姿勢を批判していた。

3. ODA は悪影響でない

先月発刊した Journal of Reviews on Global Economics の記事のなかに、『対外援助は”オランダ病”をもたらすか。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの場合』、というものがある。そのなかで、日本の学士が、1990 年から 2012 における 4 カ国の製造業の発展を調査した。『4 カ国が、オランダ病の影響を受けているという状況はありませんでした。それよりも、プラスの影響の方が多と思います。研究のなかで、筆者は、ラオスのみ、ODA の上昇とともに GDP と製造業が進展していません』と話した。オランダ病とは経済用語のひとつで、天然資源の発見か、対外援助によって、突然国に大量の資金が流れ込んできた場合、製造業では衰退が起こる、という現象をさしたものだ。ODA については、その良い影響も悪い影響も、何十年の議論の種となっている。2010 年に発刊された Journal of International Business and Cultural Studies のなかでは、『対外援助は、発展途上国にとっては、むしろ悪い結果を及ぼすことがわかった』と結論づけられている。

ロスアンゼルス Occidental 大学で弁を取る Ear Sophal 教授が執筆した本のなかでは、『カンボジアは援助漬け：ODA がなぜ民主主義を壊すのか』というタイトルで、ODA の見えにくい副作用についてが説明されている。賄賂の横行や、納税者に対する政府の無責任さ、などについて描かれている。日曜日の Eメールのなかで Sophal さんは「資金の投入があるということは、その周囲で、それ以上に賄賂で動いているお金があるということです。しかし、国として成長するためには、お金の動きが必要だということは変わりません。政府の行いがクリーンなものになるためには、まだまだ時間があるでしょう。正直にいうと、経済発展というものは、賄賂があるからこそ発展してきた、という点もあります」と意見を述べた。

ASEAN の経済を研究するエコノミスト Miguel Chanco さんは、メールのなかで昨日「Sophal さんの言うことは最もだと思います。投資を行っている人は、資金が本当にカンボジアのためになることに使われているかどうか、確実にする責任があるでしょう」と述べた。「基本的に、国際的ドナーから多くの資金を受け取るような政府は、納税者の方を重視しません。カンボジアで横行する賄賂は、国の財政に透明性がないことが、ひとつの原因といえるでしょう」と Chango さんは書いた。現在、UN Development Programme のカンボジアアドバイザー Napoleon Navarro さんは「ODA の利点を無視してはいけません。ODA がなければ、NGO 団体などに交渉する力はなくなりますから」と話した。

研究:ODA は悪影響でない

先月発刊した Journal of Reviews on Global Economics の記事のなかに、『対外援助は”オランダ病”をもたらすか。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの場合』、というものがある。そのなかで、日本の学士が、1990 年から 2012 における 4 カ国の製造業の発展を調査した。『4 カ国が、オランダ病の影響を受けているという状況はありませんでした。それよりも、プラスの影響の方が多と思います。研究のなかで、筆者は、ラオスのみ、ODA の上昇とともに GDP と製造業が進展していません』と話した。オランダ病とは経済用語のひとつで、天然資源の発見か、対外援助によって、突然国に大量の資金が流れ込んできた場合、製造業では衰退が起こる、という現象をさしたものだ。ODA については、その良い影響も悪い影響も、何十年の議論の種となっている。2010 年に発刊された Journal of International Business and Cultural Studies のなかでは、『対外援助は、発展途上国にとっては、むしろ悪い結果を及ぼすことがわかった』と結論づ

けられている。

ロスアンゼルス Occidental 大学で弁を取る Ear Sophal 教授が執筆した本のなかでは、『カンボジアは援助漬け：ODAがなぜ民主主義を壊すのか』というタイトルで、ODAの見えにくい副作用についてが説明されている。賄賂の横行や、納税者に対する政府の無責任さ、などについて描かれている。日曜日のEメールのなかでSophalさんは「資金の投入があるということは、その周囲で、それ以上に賄賂で動いているお金があるということです。しかし、国として成長するためには、お金の動きが必要だということは変わりません。政府の行いがクリーンなものになるためには、まだまだ時間があるでしょう。正直にいうと、経済発展というものは、賄賂があるからこそ発展してきた、という点もあります」と意見を述べた。

ASEANの経済を研究するエコノミストMiguel Chancoさんは、メールのなかで昨日「Sophalさんの言うことは最もだと思います。投資を行っている人は、資金が本当にカンボジアのためになることに使われているかどうか、確実にする責任があるでしょう」と述べた。「基本的に、国際的ドナーから多くの資金を受け取るような政府は、納税者の方を重視しません。カンボジアで横行する賄賂は、国の財政に透明性がないことが、ひとつの原因といえるでしょう」とChangoさんは書いた。現在、UN Development ProgrammeのカンボジアアドバイザーNapoleon Navarroさんは「ODAの利点を無視してはいけません。ODAがなければ、NGO団体などに交渉する力はなくなりますから」と話した。

4. スト抑制に新法施行、外資企業に恩恵も

政府が国内で頻発するストライキの抑止に力を入れている。今年5月には国内初となる労働組合法を施行し、労組代表者の資格制限や金銭の流れを明らかにすることを義務付けた。一方、労使紛争の問題解決にかかる期間を短縮するため、来年末までに労働裁判所を設置する方針だ。労使紛争は今年に入り単月ベースで2003年の14倍に拡大。法律による透明性の向上で事業環境の改善が見込まれ、日系を含む外資企業にも間接的に恩恵が出そうだ。労働組合法をめぐるのは、労働者の基本的人権が守られなくなると反発した集団が、4月に国会前でデモを実施。5月17日の新法施行後は当初に混乱も予想されたが、現在は目立った問題は出ていないようだ。新法の評価には時間が必要との見方もある。日本貿易振興機構(ジェトロ)カンボジア事務所の河野将史所長は「労働組合法はクメール語でしか発表されておらず、非公式でも中国語訳しかないのでは日系企業への影響に関する評価を下すのは現時点では難しい」との見解を示す。カンボジア縫製協会(GMAC)が英訳を作成中で、その後に検討していく考えだ。

5. 中部で7千人がスト、南部では扇動者を逮捕

カンボジアでストライキが頻発し、当局は対応を急いでいる。中部コンポチュナン州では製靴工場で働く労働者7,000人が4日からストを実施。南部カンポット州ではストの扇動者3人が逮捕された。キャン・スポーツ・シュー社がコンポチュナン州に構える工場では、労働者らが一時金の支払いや不公平な懲罰の廃止などの待遇改善を盛り込んだ9項目の実行を要求している。労働組合の代表者によると、数分遅刻しただけで罰が与えられるケースがあった。要求が受け入れられない場合は、労働省に掛け合う方向だ。カンポット州では、T. D. G社の工場ですトを扇動したとして、労組の組合員3人が逮捕された。州警察によると、この3人は同工場の労働者に対し、「働かずに工場の入り口を封鎖しろ」などと労働者を扇動したという。政府は5月、労働組合法を施行。イト・サムヘン労働相は1～6月のストが減少したと説明しているが、現状は異なるようだ。政府はストが頻発し、国内の産業競争力が低下することを懸念している。

6. LG電子の従業員、労働省前で抗議活動

6/19、韓国LG電子のカンボジア工場で働く従業員約300人は、労働条件の改善などを求めて労働省の前で抗議活動を展開した。解雇された従業員の復職や有休取得の自由などを求めている。労働団体「フリー・トレード・ユニオン」のマン・センハク代表は、抗議活動について、組合加盟者の復職や死亡手当の支給、有休取得の権利保証などを求めるために実施したと説明。特に有休に関しては「月曜、金曜、土曜の有休取得を認めないのは使用者側の横暴」と訴えた。抗議活動に参加した男性労働者は、韓国人の経営陣が法律に違反して労働者の人権を侵害していると指摘。残業の強制が常態化し、出産手当などが支払われていない状況などを告発した。労働者側は現状の改善に加え、託児所の創設なども求めているという。労働者の抗議活動について、労働省傘下のストライキ・デモ対策委員会は「労働者側の言い分を聞いた上で、職場紛争解決委員会に会社側との調停作業を行うよう要請したい」との考えを示している。LG電子は現時点でコメントしていない。

7. シェムリアップのホテルで、復職を求めデモ

Cambodian Tourism and Services Federation代表のMorn Rithyさんによると、6/07、シェムリアップのビクトリアアンコール・リゾート&スパホテルでは、約70人の従業員がデモ活動を行った。解雇になった17人の復職を再度要求する予

定だという。従業員たちは、9月から10月にかけて17人が解雇されたのは労働組合と関係があると考えており、また、1月にはさらに60人が解雇されたという。Rithyさんは「今日のデモで私たちが要求するのは、1月にホテルマネージャーによって解雇された60人に職を戻すことです。彼らの解雇は、デモに加わったことが理由だったのでから不当です。また、解雇になっていた期間の給料を求めます」と話した。州の自治体がホテルと交渉したものの、何も変わらなかったという。ホテル側は、退職金は支払う、と言っているが、復職を認めるつもりはない姿勢だ。ホテル側の法的サポートをしている Kao Souphaさんは、「スタッフの復職はしない、というのが私たちの意向です。問題は早く解決してほしいと思っていますが、彼らは私たちのオファーでは満足しません。合計77人のスタッフを復職させろということですが、それは実際的にできないのです。とりあえずは、裁判所からの連絡を待っているところです」と話しをした。

8. 労働組合同士の争い、内務省へ

6/06、Cambodian Youth Power Union (CYPU) は、代表メンバーの3人が、プノンペン工場外で、ライバル関係にある労働組合 Khmer Union Federation of Workers Spirit (KUFWS) 数十人から突然暴行を受けたとして、今日内務省に訴える予定だ。Kakab 地区にある Yorkmars 縫製工場に勤める約700人の労働者のうち、約300人が先週、オーナーに対して交通費支給などを考えてほしいと主張し、ストライキを行っていた。金曜日の12時10分ごろ、“ギャング”のようなグループ(CYPU は、KUFWS のメンバーだったと言っている)が、そのストライキに参加して、工場から出ていくトラックを妨害していた Thoeun Dany 氏、Chon In 氏、Kuth Chhiva 氏の3人に暴行をはたらいたという。また、警察官もその場にいたが、ただ傍観していたと伝えられている。25歳のDanyさんは「犯人は、トランシーバーの裏側で、私たちの頭を殴りつけました」と話した。KUFWSの代表 Mom Kiek さんは、「今回の件に、私たちは一切関係ありません。その場にはいましたが、見ていただけです。彼らはトラックを邪魔していたので、警備員やドライバーともめていました」と話す。会社からのコメントはない。

9. 工場閉鎖による解雇、補償金はなしか

6/10、今月初め、Phnom Penh にあるマレーシア系の工場 Global Apparels Limited では、10月の閉鎖が決まって600人の労働者が解雇された。40人ほどが月曜日、労務省まで行進を行って、補償金の支払いを求めた。その後、Collective Union of Movement of Workers の Soth Chet さんは、昨日のミーティングで労働者代表として、工場側との話し合いに参加したが、何の解決にもならなかった、と話した。「問題は解決されていません。工場側はただ、労務省がなんとかしてくれる、といったようなことを話ただけです」、と話した。

10. 需要増すカンボジア人労働者 nms、過去半年でタイ派遣20倍

製造請負・人材派遣を手掛ける日本マニュファクチャリングサービス(nms、東京都新宿区)は、タイに進出する日系企業向けにカンボジア人労働者の派遣を強化している。過去半年間で派遣人数は累計実績で20倍の400人に拡大。今月7日には地場人材派遣最大手と2度目の業務提携に向けた覚書を結んだ。タイで技術を習得してカンボジアに帰国した労働者の再雇用や日本への派遣も目指している。

11. フンセン首相、より多くの労働者受け入れをマレーシアに要請

フンセン首相は、Facebook 上で、マレーシアに対して自国民の労働チャンスを増やすよう、促す内容の書き込みを行った。「マレーシアのナジブ・ラザグ首相が、もっと多くのカンボジア人を労働者として受け入れ、見合う給料と十分な労働環境として働かせることを願っている」というものだ。また「いま、人身売買やテロリズムを防ぐため、両国が協力の意思を固めているところです」とも書いた。マレーシア側のメディアもこのことを報道し、ナジブ・ラザグ首相は、フンセン首相の言葉を喜んで受け入れている様子だったという。2011年に首相は自ら、カンボジア人労働者をマレーシアへメイドとして送ることを禁止した。そして12月に新たな覚書に両国がサインした。内容はまだ最終段階になっていないと、労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は話す。

Sour 氏は「新たな覚書は、今後マレーシアに行くメイドたちに対して、虐待を受けた場合の法的手段を約束する内容となります。現在も、3万人ほどのカンボジア人が、マレーシアで働いています。もしマレーシア政府がこれに関する法を整備すれば、私たちも、彼女たちを助けるのが容易になります。ただ、もし違法で働いているカンボジア人がいた場合は、法ができたとしても、それに則って助けるのは難しいかもしれません」と述べた。ポスト紙は先週マレーシア大使館に対し、サインをした最終的な覚書のコピーをもらえるようリクエストを出したが、拒否されている。

人権団体 Central の Moeun Tola 氏は、「フンセン首相の発言には、残念に思っています。首相なのですから、国民のために、国内での雇用を増やす努力をすべきでしょう。他の政府に対して、自分の国の人を雇ってくれ、というものではありません」と Tola 氏は話した。彼は法的な保護規則やモニターシステムは、まだ、労働者たちを搾取から実際に守れ

るほどの仕組みにはなっていない、と心配している。「マレーシア政府は、カンボジア人メイドを保護するための法を定める意向はありません。カンボジア政府は、マレーシアにもっと人を送ろうとするべきではないと思います。これまでと同様の事故がこれからも起こるのをどうやって防ぐのか、まだ策が出来ていないのですから。借金漬けにして奴隷扱いされたり、身体的な暴力を受けたり、虐待されたり、多くの考えるべきことがあるはずです」と話しをした。

12. 日本の個人投資家、小口金融会社を買収

日本人の個人投資家が、マイクロファイナンス(小口金融)を手掛けるカンボジアの農業組合開発基金(FUDF)を買収したことが分かった。買収額は明らかになっていないが、株式 90%を取得した。この投資家はFUDFの名称をアトム・キャピタル・マイクロファイナンス・インスティテューションに改称し、最高経営責任者(CEO)に就いた。既にカンボジア中央銀行(NBC)から承認を得たという。この投資家は「カンボジアの融資事業の潜在性に期待する」と述べた。不動産業界や中小企業への融資に力を入れていく方針だ。買収について、「カンボジアではM&A(合併・買収)は一般的ではないが、外国人が事業参入する上で、有効かつ手っ取り早い手段の一つ」との見方も示した。

13. マイクロファイナンス、貧困層の助けにならない

国際的な調査機関Partnership for Economic Policyのメンバーであるカンボジア人調査員が先月、「マイクロファイナンス機関は、貧困層の経済を救うという点についてほとんど役に立っていない」という報告をした。彼らは国内 11 箇所の村において貧しい家庭を対象に調査を行い、ローンを借り入れた家族と借り入れていない家族を比較し、どちらの経済状態にもほとんど差がないことを発見した。そして「農業以外の自営業をしているが経済が貧しい世帯の場合、お金を借りても助けにならないことがわかりました。貧しい一家が農業以外のビジネスを始めることは、リスクのある挑戦といえるでしょう」と調査官は話す。

研究結果では、すでに別のビジネスを行っている家庭がお金を借りた場合、節約しビジネス拡大に役立てられることができるが、一方で、ビジネスをしたことがない人がお金を借りる場合、ただ消費が増えるだけ、といった傾向にあるようだ。Independent Democracy of Informal Economic AssociationのHeg Samorn氏は「貧しい経済状態になる場合、お金を好条件で借りることができないので、結局マイクロファイナンスを利用しても何の助けにもならない場合が多いです。金利がかなり高いですから」と話した。サタパナ銀行のBon Monyさんは、昨日「担保なしで少額のローンを借りることも可能ですが、その場合金利が 2.5 パーセントとなります。もっと大きい金額で担保もある場合の金利は、その半分です。ローンは、最近ではよりお金のない世帯からも必要とされてきていて、貸す金額も小さくなっています。私たちは、人々が貧困から抜け出すためのローンを貸し付けますが、全ての人が、そのお金を上手に使える、というわけではありません」と話しをした。

14. 最近の外資の進出状況

・マレーシアのメイバンク、モバイルバンキング開始

6/04、マレーシアの金融最大手マラヤン・バンキング(メイバンク)は、インターネットバンキングサービス「メイバンク 2U(M2U)」のスマートフォン向けアプリ「メイバンク2u・app」をカンボジアで導入したと発表した。M2Uはカンボジアで12年に導入した。その後、登録ユーザーは年率50%超の勢いで増加している。M2Uを使った取引高も14~15年に50%以上増加したという。

・アジアンアキンド進出、首都にからあげ店

からあげ専門店「天下鳥ます」を運営するアジアンアキンド(東京都豊島区)は5日、プノンペンに1号店を開業したと発表した。投資額は数百万円で、海外展開は初となる。日本料理とカンボジア料理を提供する居酒屋スタイルで、カンボジア人の現地パートナーと共同で首都北部のトゥールコック地区に出店した。店舗面積は約 130 平方メートルで、客席は約 50 席。からあげの価格は3ドル(約 306 円)からとなる。からあげ粉以外の食材は現地で調達する。

・第一生命、カンボジア進出=日本勢初、来年にも販売開始

6/20、第一生命保険がカンボジアに進出することが分かった。今月中に駐在員事務所をプノンペンに開設。保険事業の免許を取得し、来年度中にも保険の販売を始める計画だ。第一生命によると、カンボジアに日本の生保が進出するのは初めて。

以上